

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳴海 輝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 池上 純哉

TEL 03-6731-3410

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	5,007	2.0	46	358.7	38	—	18	—
22年12月期第1四半期	4,907	1.2	10	△53.7	△0	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	355.85	—
22年12月期第1四半期	24.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	7,616	1,554	20.4	31,796.05
22年12月期	8,179	1,664	20.4	30,566.23

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,554百万円 22年12月期 1,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	2.0	78	133.8	48	—	8	38.4	158.28
通期	21,100	2.9	241	258.1	182	—	88	—	1,770.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

自己株式取得による株式数の変動のため、1株当たり当期純利益を修正しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	57,319株	22年12月期	57,319株
---------------------	-----------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数	23年12月期1Q	8,444株	22年12月期	2,851株
-----------	-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	52,230株	22年12月期1Q	54,468株
------------------	-----------	---------	-----------	---------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や内需振興に向けた各種経済対策効果により景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、今後の日本経済に多大な影響を与えることが懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益は回復基調にあるものの、企業の節約志向は未だ根強く、消費需要は引き続き抑制されており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商品（太陽光発電システム、LED照明など）の販売を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は5,007百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は46百万円（前年同期比358.7%増）、経常利益は38百万円（前年同期比38百万円増）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失の計上により四半期純利益は18百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、消費需要抑制や販売先の流通在庫調整の影響により、売上高は前年同期を下回ることとなりました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,546百万円、インクジェットカートリッジ961百万円、MRO166百万円、その他売上308百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は3,983百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は119百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、政府や自治体の太陽光発電システム等の普及促進政策により太陽光発電システムの販売が好調に推移し、取扱商品の拡充により輸入家具の売上が急伸びいたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,030百万円（前年同期比107.6%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加があった一方で、売上債権や商品在庫が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ563百万円減少し、7,616百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ452百万円減少し、6,062百万円となりました。

また、純資産につきましては、繰延ヘッジ損益が増加した一方で、自己株式を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、1,554百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得や配当金の支払等において資金を使用しましたが、営業活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は2,231百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は420百万円（前年同期比29.3%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額505百万円があった一方で、売上債権の減少額525百万円、たな卸資産の減少額302百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期比17.5%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入15百万円があった一方で、定期預金の預入による支出17百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は164百万円（前年同期比39.6%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円があった一方で、自己株式の取得による支出125百万円、長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額22百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による第2四半期以降の当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は2,864千円減少しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,091	2,024,996
受取手形及び売掛金	3,034,647	3,529,944
商品	1,580,630	1,926,033
その他	300,702	250,897
貸倒引当金	△30,463	△21,790
流動資産合計	7,168,607	7,710,081
固定資産		
有形固定資産	11,820	12,623
無形固定資産		
のれん	4,811	9,622
その他	7,505	8,401
無形固定資産合計	12,317	18,024
投資その他の資産		
投資有価証券	34,342	33,672
その他	394,242	409,918
貸倒引当金	△4,706	△4,399
投資その他の資産合計	423,878	439,191
固定資産合計	448,016	469,838
資産合計	7,616,623	8,179,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,486	2,809,198
短期借入金	1,700,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,346,800	227,200
未払法人税等	8,999	7,305
賞与引当金	17,128	3,754
その他	291,640	218,706
流動負債合計	5,650,054	5,016,163
固定負債		
長期借入金	365,300	1,451,700
退職給付引当金	36,537	35,775
その他	10,700	11,400
固定負債合計	412,537	1,498,875
負債合計	6,062,591	6,515,039

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,071,879	1,080,527
自己株式	△475,010	△349,727
株主資本合計	1,592,435	1,726,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,923	△2,115
繰延ヘッジ損益	△26,443	△46,228
為替換算調整勘定	△10,037	△13,141
評価・換算差額等合計	△38,403	△61,485
純資産合計	1,554,031	1,664,881
負債純資産合計	7,616,623	8,179,920

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,907,247	5,007,027
売上原価	4,485,186	4,553,668
売上総利益	422,061	453,359
販売費及び一般管理費	411,900	406,753
営業利益	10,160	46,605
営業外収益		
受取利息	735	486
受取配当金	103	7
仕入割引	966	976
為替差益	1,391	1,872
その他	678	1,531
営業外収益合計	3,873	4,873
営業外費用		
支払利息	14,078	12,154
その他	553	1,044
営業外費用合計	14,631	13,198
経常利益又は経常損失(△)	△597	38,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,061	—
特別利益合計	12,061	—
特別損失		
固定資産売却損	540	—
投資有価証券評価損	—	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害による損失	—	5,680
特別損失合計	540	8,832
税金等調整前四半期純利益	10,923	29,447
法人税、住民税及び事業税	4,138	5,244
法人税等調整額	5,475	5,616
法人税等合計	9,614	10,861
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,586
四半期純利益	1,309	18,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,923	29,447
減価償却費	2,071	1,862
のれん償却額	6,932	4,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,271	8,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,496	13,374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△684	761
受取利息及び受取配当金	△838	△493
支払利息	14,078	12,154
固定資産売却損益 (△は益)	540	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害損失	—	5,680
売上債権の増減額 (△は増加)	1,540,386	525,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,156	302,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△818,029	△505,209
その他	△18,508	39,794
小計	624,939	442,071
利息及び配当金の受取額	1,160	377
利息の支払額	△14,510	△13,315
法人税等の支払額	△17,195	△9,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,393	420,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,448	△17,752
定期預金の払戻による収入	2,325	15,216
有形固定資産の取得による支出	△256	—
有形固定資産の売却による収入	9	—
その他	△40	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,409	△2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△50,500	△66,800
自己株式の取得による支出	—	△125,283
配当金の支払額	△21,733	△22,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,233	△164,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,760	254,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,504	1,977,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,603,264	2,231,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,479,721	427,526	4,907,247	—	4,907,247
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,208	69,038	76,246	(76,246)	—
計	4,486,929	496,564	4,983,494	(76,246)	4,907,247
営業利益又は営業損失 (△)	120,511	△20,089	100,421	(90,261)	10,160

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」の1つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,977,589	1,029,438	5,007,027	—	5,007,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,649	1,316	6,965	△6,965	—
計	3,983,238	1,030,754	5,013,993	△6,965	5,007,027
セグメント利益又は損失（△）	119,506	△82	119,423	△72,817	46,605

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業、ラベリング事業、ファニチャー事業、ファシリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△72,817千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,832千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。